

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和 6 年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方公共団体がエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援策として必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し交付限度額を上限として交付され、交付限度額は各団体の人口、財政力等に応じて定められました。
令和 6 年度の交付金の活用については下記のとおりです。

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）

１）交 付 額：4,887,600円

２）充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
物価高騰対応低所得世帯臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税均等割のみ課税世帯への臨時給付金の交付（事務費含む）	4,037,600円	4,037,600円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金（子育て世帯支援分）	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯への臨時給付金の交付	850,000円	850,000円
合 計 額		4,887,600円	4,887,600円

※令和 5 年度実施計画分

（２）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）

１）交 付 額：13,503,000円

２）充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
低所得世帯等臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への臨時給付金の交付	1,000,000円	1,000,000円
低所得世帯等臨時特別給付金（子育て世帯支援分）	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯への臨時給付金の交付	400,000円	400,000円
定額減税補足調整給付金	定額減税しきれない方への補足調整給付金の交付（事務費含む）	12,230,200円	12,103,000円
合 計 額		13,630,200円	13,503,000円

※令和 6 年度実施計画分

（３）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨メニュー枠）

１）交 付 額：27,957,000円

２）充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
物価高騰対策ポイント還元事業	キャッシュレス決済ポイント還元による消費者への物価高騰対策支援事業	11,321,514円	7,000,000円
物価高騰対策支援事業	地域振興券発行による消費者への物価高騰対策支援事業	40,556,260円	20,957,000円
合 計 額		51,877,774円	27,957,000円

(4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の
給付金・定額減税一体支援枠）

1) 交 付 額：940,000円

2) 充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
住民税非課税世帯 等臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税非課税 世帯への臨時給付金交付事務費	952,680円	940,000円
合 計 額		952,680円	940,000円